

— 令和4年度 —

統一的な基準による財務書類

令和6年3月

富士市

(財政部 財政課)

目次

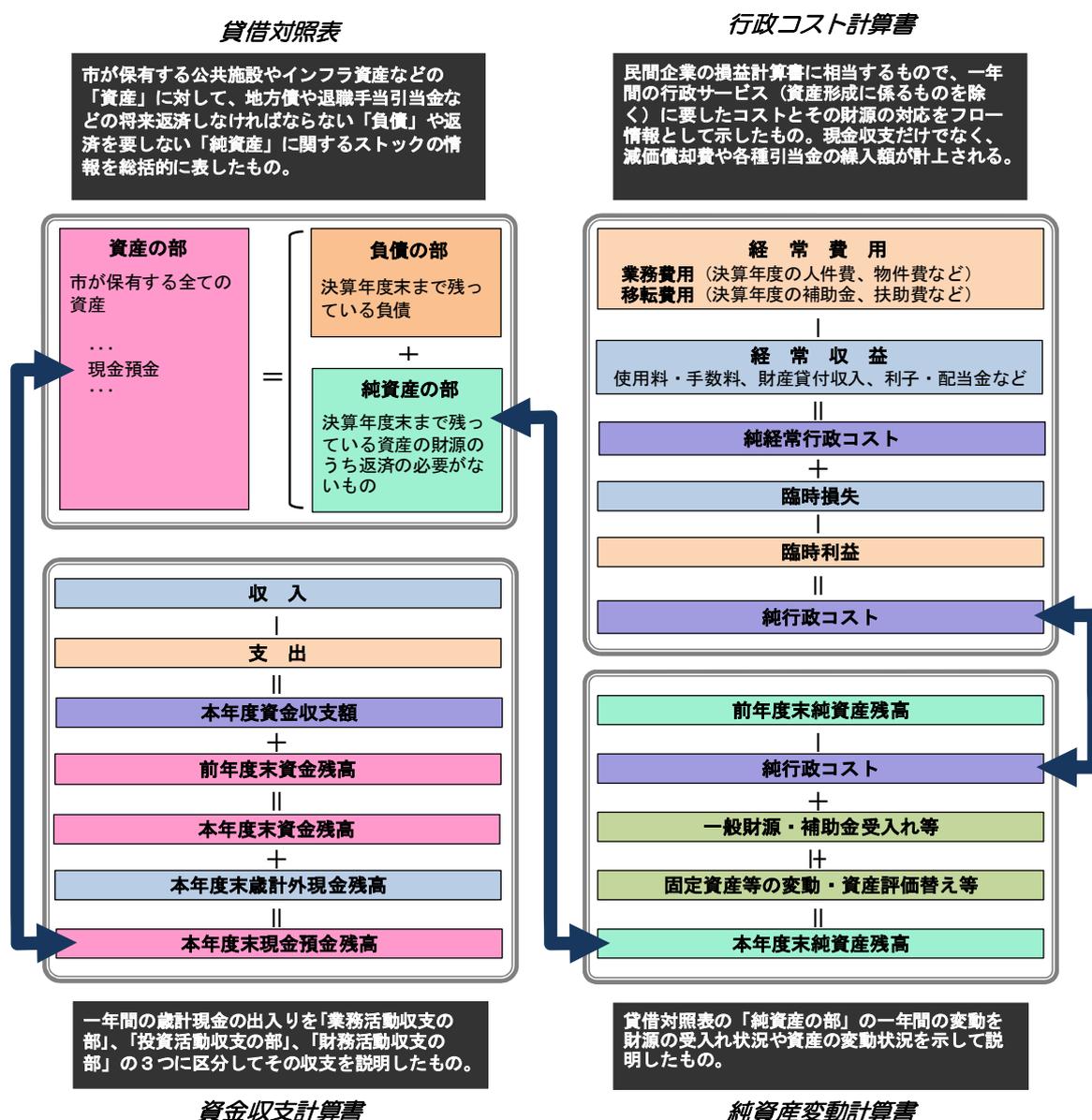
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	24
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	27
4	全体資金収支計算書	28
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	30
2	連結行政コスト計算書	32
3	連結純資産変動計算書	33
4	連結資金収支計算書	34
X	注記	36

# I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しています。

令和4年度決算においても、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類及び一部事務組合等を加えた連結財務書類を公表します。

## 〔財務書類4表の関係〕

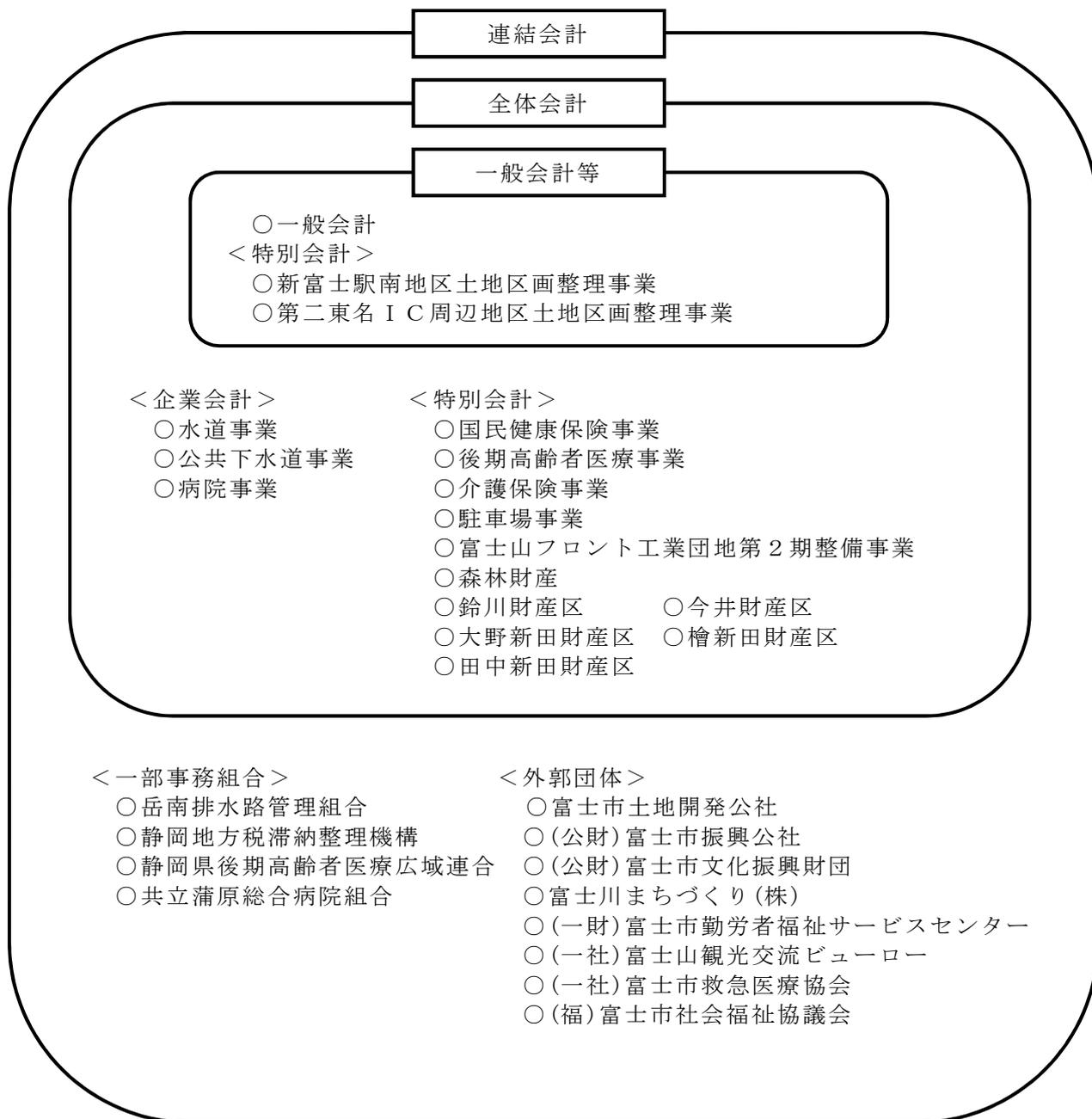


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

## II 基本的事項

### 1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



### 2 基準日

作成基準日は、令和 4 年度末の令和 5 年 3 月 31 日とする。

ただし、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

### 3 貸借対照表

#### (1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

#### (2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

#### (3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

#### (4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

#### (5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

#### (6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

## 4 行政コスト計算書

### (1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

### (2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

## 5 純資産変動計算書

### (1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

分類	内容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財源	「税込等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

## 6 資金収支計算書

### (1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。

通常資金管理が、歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内 容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

### (2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。

1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

### Ⅲ 貸借対照表

#### 1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

##### (1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,926億3千万円である。そのうち、「固定資産」は3,798億8千万円で資産全体の大半の96.8%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は6億7千万円で、資産に占める構成比は0.2%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は156億6千万円で、資産に占める構成比は4.0%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は127億5千万円で、資産に占める構成比は3.2%となっている。

##### (2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は1,037億5千万円で、これは資産全体の26.4%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、令和4年度末で850億8千万円の残高があるが、そのうち令和5年度分の元金償還額72億3千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額778億5千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,976人（令和4年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額142億4千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として13億1千万円を計上した。

##### (3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,888億8千万円で、資産全体の73.6%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,876億1千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

# 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	379,877,123	固定負債	94,439,608
有形固定資産	363,546,780	地方債	77,848,254
事業用資産	176,625,027	長期未払金	167,397
土地	82,221,652	退職手当引当金	14,240,150
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	190,495,947	その他	2,183,807
建物減価償却累計額	△ 117,037,837	流動負債	9,312,299
工作物	32,736,951	1年内償還予定地方債	7,229,408
工作物減価償却累計額	△ 14,880,747	未払金	85,473
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,306,311
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	691,107
その他	3,301,351	<b>負債合計</b>	<b>103,751,907</b>
その他減価償却累計額	△ 2,584,673	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	320,402	固定資産等形成分	387,610,523
インフラ資産	186,024,645	余剰分(不足分)	△ 98,730,426
土地	70,453,691		
建物	685,282		
建物減価償却累計額	△ 515,139		
工作物	290,513,210		
工作物減価償却累計額	△ 177,868,394		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,755,995		
物品	6,946,726		
物品減価償却累計額	△ 6,049,618		
無形固定資産	674,693		
ソフトウェア	674,692		
その他	1		
投資その他の資産	15,655,650		
投資及び出資金	8,349,844		
有価証券	216,396		
出資金	732,718		
その他	7,400,730		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	531,219		
長期貸付金	1,760		
基金	6,851,636		
減債基金	0		
その他	6,851,636		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78,809		
流動資産	12,754,881		
現金預金	4,721,052		
未収金	300,902		
短期貸付金	0		
基金	7,733,400		
財政調整基金	7,733,400		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 473		
<b>資産合計</b>	<b>392,632,004</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>392,632,004</b>

#### (4) 有形固定資産

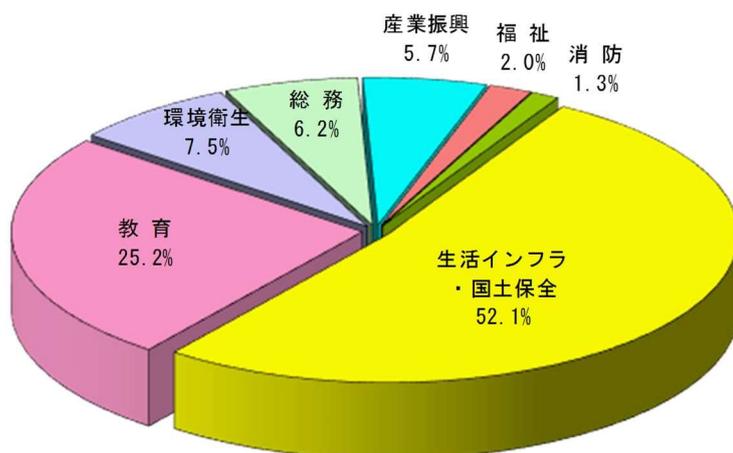
有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,635億5千万円で、資産全体の92.6%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,824億8千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額3,189億4千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。

なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,766億3千万円、インフラ資産が1,860億2千万円、物品が9億円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,892億5千万円（構成比52.1%）で最も多く、次いで「教育」が916億3千万円（同25.2%）、「環境衛生」が274億1千万円（同7.5%）、「総務」が224億5千万円（同6.2%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	1,892.5億円	52.1%
教育	916.3億円	25.2%
環境衛生	274.1億円	7.5%
総務	224.5億円	6.2%
産業振興	208.3億円	5.7%
福祉	72.7億円	2.0%
消防	47.1億円	1.3%
合計	3,635.5億円	100.0%

## 有形固定資産明細表(令和4年度)

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) =(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	311,683,705	6,181,979	6,737,400	311,128,284	134,503,257	6,882,375	176,625,027
土地	82,241,963	698,515	718,826	82,221,652			82,221,652
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	189,179,759	2,201,275	885,087	190,495,947	117,037,837	4,228,919	73,458,110
工作物	32,375,816	388,757	27,622	32,736,951	14,880,747	2,038,494	17,856,204
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,746,054	0	2,444,703	3,301,351	2,584,673	614,962	716,678
建設仮勘定	88,132	2,893,432	2,661,162	320,402			320,402
インフラ資産	361,357,143	6,208,922	3,157,887	364,408,178	178,383,533	6,077,789	186,024,645
土地	69,969,003	535,643	50,955	70,453,691			70,453,691
建物	682,697	2,585	0	685,282	515,139	13,421	170,143
工作物	288,632,620	1,880,590	0	290,513,210	177,868,394	6,064,368	112,644,816
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,072,823	3,790,104	3,106,932	2,755,995			2,755,995
物品	6,683,698	280,542	17,514	6,946,726	6,049,618	275,440	897,108
合計	679,724,546	12,671,443	9,912,801	682,483,188	318,936,408	13,235,604	363,546,780

### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,564,340	91,105,437	7,228,380	26,883,149	12,956,980	3,564,582	22,322,159	176,625,027
土地	7,752,962	46,453,844	3,628,729	3,096,654	8,248,571	1,280,466	11,760,426	82,221,652
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	4,719,311	42,900,439	3,545,965	8,663,552	2,265,393	1,821,979	9,541,471	73,458,110
工作物	77,799	1,324,695	52,900	15,118,305	391,035	462,137	429,333	17,856,204
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	143,739	786	0	0	0	572,153	716,678
建設仮勘定	14,268	282,720	0	4,638	0	0	18,776	320,402
インフラ資産	176,667,362	157,344	4,988	438,454	7,863,546	843,161	49,790	186,024,645
土地	70,104,216	0	839	175,724	89,599	44,556	38,757	70,453,691
建物	147,460	0	0	0	22,683	0	0	170,143
工作物	103,834,337	130,086	4,149	124,237	7,751,264	798,605	2,138	112,644,816
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,581,349	27,258	0	138,493	0	0	8,895	2,755,995
物品	18,225	364,435	35,733	89,722	6,624	307,883	74,486	897,108
合計	189,249,927	91,627,216	7,269,101	27,411,325	20,827,150	4,715,626	22,446,435	363,546,780

## 2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

### (1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は42億3千万円減少、負債は21億1千万円減少し、純資産は差引き21億2千万円減少した。

### (2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が20億7千万円、工作物が16億5千万円減少したことなどにより41億3千万円減少した。また、インフラ資産は、工作物が41億8千万円減少したことなどにより、30億3千万円減少した。

無形固定資産は3億1千万円減少、投資その他の資産は基金が6億2千万円増加したことなどにより、6億1千万円増加した。

流動資産は基金が22億6千万円増加したことなどにより26億3千万円増加した。

### (3) 負債の増減

負債は、地方債などの減により固定負債が25億6千万円減少したが、流動負債が1年内償還予定地方債などの増により4億5千万円増加したため、21億1千万円の減となった。

### (4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、21億2千万円の減となった。

### (5) 指標に見る財政状況

#### ①純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

R3 73.3% → R4 73.6% ( +0.3ポイント )

#### ②流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

R3 114.2% → R4 137.0% ( +22.8ポイント )

#### ③固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

R3 132.9% → R4 131.5% ( △1.4ポイント )

## 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	R3	R4	R4-R3	増減率
<b>【資産の部】</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>386,737,937</b>	<b>379,877,123</b>	<b>△ 6,860,814</b>	<b>△ 1.8 %</b>
1 有形固定資産	370,710,727	363,546,780	△ 7,163,947	△ 1.9 %
(1) 事業用資産	180,750,222	176,625,027	△ 4,125,195	△ 2.3 %
①土地	82,241,963	82,221,652	△ 20,311	△ 0.1 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	—
③建物	75,529,748	73,458,110	△ 2,071,638	△ 2.7 %
④工作物	19,506,758	17,856,204	△ 1,650,554	△ 8.5 %
⑤その他	1,331,640	716,678	△ 614,962	△ 46.2 %
⑥建設仮勘定	88,132	320,402	232,270	263.5 %
(2) インフラ資産	189,051,534	186,024,645	△ 3,026,889	△ 1.6 %
①土地	69,969,003	70,453,691	484,688	0.7 %
②建物	180,979	170,143	△ 10,836	△ 6.0 %
③工作物	116,828,729	112,644,816	△ 4,183,913	△ 3.6 %
④その他	0	0	0	—
⑤建設仮勘定	2,072,823	2,755,995	683,172	33.0 %
(3) 物品	908,971	897,108	△ 11,863	△ 1.3 %
2 無形固定資産	985,314	674,693	△ 310,621	△ 31.5 %
3 投資その他の資産	15,041,896	15,655,650	613,754	4.1 %
(1) 投資及び出資金	8,327,255	8,349,844	22,589	0.3 %
(2) 長期延滞債権	553,273	531,219	△ 22,054	△ 4.0 %
(3) 長期貸付金	0	1,760	1,760	皆増
(4) 基金	6,229,084	6,851,636	622,552	10.0 %
(5) 徴収不能引当金	△ 67,716	△ 78,809	△ 11,093	△ 16.4 %
<b>II 流動資産</b>	<b>10,122,042</b>	<b>12,754,881</b>	<b>2,632,839</b>	<b>26.0 %</b>
1 現金預金	4,382,662	4,721,052	338,390	7.7 %
2 未収金	305,329	300,902	△ 4,427	△ 1.4 %
3 短期貸付金	0	0	0	—
4 基金	5,472,970	7,733,400	2,260,430	41.3 %
(1) 財政調整基金	5,472,970	7,733,400	2,260,430	41.3 %
5 徴収不能引当金	△ 38,919	△ 473	38,446	98.8 %
<b>資 産 合 計</b>	<b>396,859,979</b>	<b>392,632,004</b>	<b>△ 4,227,975</b>	<b>△ 1.1 %</b>
<b>【負債の部】</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>96,994,877</b>	<b>94,439,608</b>	<b>△ 2,555,269</b>	<b>△ 2.6 %</b>
1 地方債	79,256,445	77,848,254	△ 1,408,191	△ 1.8 %
2 長期未払金	252,869	167,397	△ 85,472	△ 33.8 %
3 退職手当引当金	14,633,997	14,240,150	△ 393,847	△ 2.7 %
4 その他	2,851,566	2,183,807	△ 667,759	△ 23.4 %
<b>II 流動負債</b>	<b>8,865,267</b>	<b>9,312,299</b>	<b>447,032</b>	<b>5.0 %</b>
1 1年内償還予定地方債	6,652,783	7,229,408	576,625	8.7 %
2 未払金	190,683	85,473	△ 105,210	△ 55.2 %
3 前受金	0	0	0	—
4 賞与等引当金	1,206,254	1,306,311	100,057	8.3 %
5 その他	815,547	691,107	△ 124,440	△ 15.3 %
<b>負 債 合 計</b>	<b>105,860,144</b>	<b>103,751,907</b>	<b>△ 2,108,237</b>	<b>△ 2.0 %</b>
<b>【純資産の部】</b>				
<b>I 固定資産等形成分</b>	<b>392,210,907</b>	<b>387,610,523</b>	<b>△ 4,600,384</b>	<b>△ 1.2 %</b>
<b>II 余剰分(不足分)</b>	<b>△ 101,211,072</b>	<b>△ 98,730,426</b>	<b>2,480,646</b>	<b>2.5 %</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>290,999,835</b>	<b>288,880,097</b>	<b>△ 2,119,738</b>	<b>△ 0.7 %</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>396,859,979</b>	<b>392,632,004</b>	<b>△ 4,227,975</b>	<b>△ 1.1 %</b>

#### IV 行政コスト計算書

##### 1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

###### (1) 全体の状況

令和4年度の経常費用の総額は920億2千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が184億9千万円(構成比20.1%)、「物件費等」が318億円(同34.5%)、「その他の業務費用」が7億9千万円(同0.9%)、「移転費用」が409億4千万円(同44.5%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		51,084,748	55.5%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	18,488,178	20.1%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	31,801,885	34.5%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	794,685	0.9%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	40,936,141	44.5%
合 計			92,020,889	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で28億円(使用料及び手数料13億3千万円、その他14億7千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して3.0%を占めている。

# 一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	92,020,889
業務費用	51,084,748
人件費	18,488,178
職員給与費	14,017,376
賞与等引当金繰入額	1,306,311
退職手当引当金繰入額	708,283
その他	2,456,208
物件費等	31,801,885
物件費	15,458,545
維持補修費	2,639,794
減価償却費	13,703,546
その他	0
その他の業務費用	794,685
支払利息	264,390
徴収不能引当金繰入額	52,001
その他	478,294
移転費用	40,936,141
補助金等	11,218,873
社会保障給付	21,289,082
他会計への繰出金	7,227,727
その他	1,200,459
経常収益	2,803,071
使用料及び手数料	1,330,327
その他	1,472,744
純経常行政コスト	89,217,818
臨時損失	85,452
災害復旧事業費	45,101
資産除売却損	40,351
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	198,190
資産売却益	198,190
その他	0
純行政コスト	89,105,080

## V 純資産変動計算書

### 1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで21億2千万円の減となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で89億1千万円の費用を要している一方で、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計868億2千万円であるため、差引き22億9千万円の財源不足になった。

### 一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	290,999,835	392,210,907	△ 101,211,072
純行政コスト(△)	△ 89,105,080		△ 89,105,080
財源	86,819,766		86,819,766
税金等	60,657,367		60,657,367
国県等補助金	26,162,399		26,162,399
本年度差額	△ 2,285,314		△ 2,285,314
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,765,960	4,765,960
有形固定資産等の増加		5,860,351	△ 5,860,351
有形固定資産等の減少		△ 13,809,807	13,809,807
貸付金・基金等の増加		4,231,603	△ 4,231,603
貸付金・基金等の減少		△ 1,048,106	1,048,106
資産評価差額	2,045	2,045	
無償所管換等	163,531	163,531	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 2,119,738	△ 4,600,384	2,480,646
本年度末純資産残高	288,880,097	387,610,523	△ 98,730,426

## 2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

## VI 資金収支計算書

### 1 区分別の収支の状況

#### (1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

令和4年度は、支出が790億5千万円であるのに対し、収入は875億1千万円であったため、差引き84億5千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

#### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された94億8千万円となっている。

これに対して収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入など30億3千万円であるため、収支は64億4千万円の赤字となっている。

#### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で75億円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債の58億2千万円であるため、収支は16億8千万円の赤字となっている。

#### (4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金84億5千万円を、投資活動収支の赤字分64億4千万円及び財務活動収支の赤字分16億8千万円に補填すると、令和4年度の全体収支は3億4千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の資金残高は43億8千万円であるため、この3億4千万円の黒字を加味すると、令和4年度末の資金残高は47億2千万円となる。なお、これは貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、51億6千万円の黒字となっている。

# 一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	79,008,661
業務費用支出	38,070,508
人件費支出	18,781,968
物件費等支出	18,548,350
支払利息支出	264,391
その他の支出	475,799
移転費用支出	40,938,153
補助金等支出	11,218,873
社会保障給付支出	21,291,095
他会計への繰出支出	7,227,726
その他の支出	1,200,459
業務収入	87,508,431
税収等収入	60,668,289
国県等補助金収入	24,101,350
使用料及び手数料収入	1,329,549
その他の収入	1,409,243
臨時支出	45,101
災害復旧事業費支出	45,101
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>8,454,669</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,475,364
公共施設等整備費支出	5,860,349
基金積立金支出	3,561,435
投資及び出資金支出	20,543
貸付金支出	33,037
その他の支出	0
投資活動収入	3,034,774
国県等補助金収入	2,061,050
基金取崩収入	678,452
貸付金元金回収収入	31,278
資産売却収入	263,994
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,440,590</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,497,589
地方債償還支出	6,653,466
その他の支出	844,123
財務活動収入	5,821,900
地方債発行収入	5,821,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,675,689</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>338,390</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,382,662</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,721,052</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,721,052

## Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることで一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

### 1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

#### (1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R3＞ 396,859,979千円÷250,030人≒1,587千円／人

＜R4＞ 392,632,004千円÷248,368人≒1,581千円／人

#### ＜直近5年間の推移＞

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,545千円／人	1,602千円／人	1,597千円／人	1,587千円／人	1,581千円／人

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

＜R3＞ 396,859,979千円÷102,181,442千円≒3.9年

＜R4＞ 392,632,004千円÷101,387,381千円≒3.9年

#### ＜直近5年間の推移＞

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4.4年	4.0年	3.2年	3.9年	3.9年

#### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

＜R3＞ 309,013,819千円÷523,300,644千円×100≒59.1%

＜R4＞ 318,936,408千円÷524,679,467千円×100≒60.8%

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
57.5%	58.4%	57.7%	59.1%	60.8%

2 世代間公平性<将来世代と現世代との負担の分担は適切か>

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

①純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕純資産÷資産×100

<R3> 290,999,835千円÷396,859,979千円×100≒73.3%

<R4> 288,880,097千円÷392,632,004千円×100≒73.6%

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
76.2%	74.8%	73.6%	73.3%	73.6%

②将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<R3> 86,352,780千円÷386,737,937千円×100≒22.3%

<R4> 85,330,532千円÷379,877,123千円×100≒22.5%

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
20.0%	20.9%	22.6%	22.3%	22.5%

3 持続可能性（健全性）<財政に持続可能性があるか>

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕負債÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<R3> 105,860,144千円÷250,030人≒423千円／人

<R4> 103,751,907千円÷248,368人≒418千円／人

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
368千円／人	404千円／人	422千円／人	423千円／人	418千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

<R3> 11,286,595千円＋△5,817,256千円＝5,469,339千円

<R4> 8,719,060千円＋△3,557,607千円＝5,161,453千円

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,200,092千円	△6,537,679千円	△5,124,026千円	5,469,339千円	5,161,453千円

4 効率性<行政サービスは効率的に提供されているか>

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕経常費用÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<R3> 93,453,982千円÷250,030人≒374千円／人

<R4> 92,020,889千円÷248,368人≒371千円／人

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
312千円／人	334千円／人	455千円／人	374千円／人	371千円／人

5 弾力性<資産形成を行う余裕はどのくらいあるか>

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕純経常行政コスト÷税収等×100

<R3> 90,798,714千円÷59,070,840千円×100≒153.7%

<R4> 89,217,818千円÷60,657,367千円×100≒147.1%

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
134.7%	144.7%	193.4%	153.7%	147.1%

6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

<R3> 2,655,268千円÷93,453,982千円×100≒2.8%

<R4> 2,803,071千円÷92,020,889千円×100≒3.0%

<直近5年間の推移>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3.5%	2.9%	2.0%	2.8%	3.0%

## Ⅷ 全体財務書類

### 1 全体貸借対照表

#### (1) 全体の状況

令和4年度の市の会計全体の資産は純計で5,198億6千万円であり、それに対して負債は1,439億円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,759億6千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	一般会計等	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)
			企業会計	その他			
[資産の部]							
I	固定資産	379,877,123	112,792,784	6,661,668	499,331,575	△ 7,400,730	<b>491,930,845</b>
1	有形固定資産	363,546,780	112,676,439	3,292,106	479,515,325	0	479,515,325
	(1)事業用資産	176,625,027	4,718,273	3,234,538	184,577,838	0	184,577,838
	(2)インフラ資産	186,024,645	100,451,198	52,992	286,528,835	0	286,528,835
	(3)物品	897,108	7,506,968	4,576	8,408,652	0	8,408,652
2	無形固定資産	674,693	16,324	0	691,017	0	691,017
3	投資その他の資産	15,655,650	100,021	3,369,562	19,125,233	△ 7,400,730	11,724,503
	(1)投資及び出資金	8,349,844	100,020	0	8,449,864	△ 7,400,730	1,049,134
	(2)長期延滞債権	531,219	0	495,581	1,026,800	0	1,026,800
	(3)長期貸付金	1,760	4,800	0	6,560	0	6,560
	(4)基金	6,851,636	0	2,976,482	9,828,118	0	9,828,118
	(5)その他	0	0	0	0	0	0
	(6)徴収不能引当金	△ 78,809	△ 4,799	△ 102,501	△ 186,109	0	△ 186,109
II	流動資産	12,754,881	14,358,529	820,563	27,933,973	0	<b>27,933,973</b>
1	現金預金	4,721,052	10,169,991	486,351	15,377,394	0	15,377,394
2	未収金	300,902	3,870,005	334,435	4,505,342	0	4,505,342
3	短期貸付金	0	0	0	0	0	0
4	基金	7,733,400	0	0	7,733,400	0	7,733,400
5	棚卸資産その他	0	346,992	0	346,992	0	346,992
6	徴収不能引当金	△ 473	△ 28,459	△ 223	△ 29,155	0	△ 29,155
資産合計		392,632,004	127,151,313	7,482,231	527,265,548	△ 7,400,730	<b>519,864,818</b>
[負債の部]							
I	固定負債	94,439,608	33,855,932	4,815	128,300,355	0	<b>128,300,355</b>
1	地方債	77,848,254	30,991,377	0	108,839,631	0	108,839,631
2	長期未払金	167,397	0	1,551	168,948	0	168,948
3	退職手当引当金	14,240,150	2,859,557	0	17,099,707	0	17,099,707
4	その他	2,183,807	4,998	3,264	2,192,069	0	2,192,069
II	流動負債	9,312,299	6,239,642	51,967	15,603,908	0	<b>15,603,908</b>
1	1年以内償還予定地方債	7,229,408	3,100,967	0	10,330,375	0	10,330,375
2	未払金	85,473	2,442,667	1,533	2,529,673	0	2,529,673
3	前受金	0	90,500	0	90,500	0	90,500
4	賞与等引当金	1,306,311	492,903	40,153	1,839,367	0	1,839,367
5	預り金その他	691,107	112,605	10,281	813,993	0	813,993
負債合計		103,751,907	40,095,574	56,782	143,904,263	0	<b>143,904,263</b>
[純資産の部]							
純資産合計		288,880,097	87,055,739	7,425,449	383,361,285	△ 7,400,730	<b>375,960,555</b>
負債及び純資産合計		392,632,004	127,151,313	7,482,231	527,265,548	△ 7,400,730	<b>519,864,818</b>

# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	491,930,845	固定負債	128,300,355
有形固定資産	479,515,325	地方債	108,839,631
事業用資産	184,577,838	長期未払金	168,948
土地	85,221,108	退職手当引当金	17,099,707
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	201,776,670	その他	2,192,069
建物減価償却累計額	△ 125,709,685	流動負債	15,603,908
工作物	33,334,431	1年内償還予定地方債	10,330,375
工作物減価償却累計額	△ 15,272,846	未払金	2,529,673
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	90,500
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,839,367
航空機	0	預り金	110,834
航空機減価償却累計額	0	その他	703,159
その他	3,359,548	<b>負債合計</b>	<b>143,904,263</b>
その他減価償却累計額	△ 2,642,871	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	361,842	固定資産等形成分	499,664,245
インフラ資産	286,528,835	余剰分(不足分)	△ 123,703,690
土地	74,832,284	他団体出資等分	0
建物	6,055,965		
建物減価償却累計額	△ 2,570,408		
工作物	427,798,856		
工作物減価償却累計額	△ 222,903,167		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,315,305		
物品	30,351,226		
物品減価償却累計額	△ 21,942,574		
無形固定資産	691,017		
ソフトウェア	680,095		
その他	10,922		
投資その他の資産	11,724,503		
投資及び出資金	1,049,134		
有価証券	316,416		
出資金	732,718		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,026,800		
長期貸付金	6,560		
基金	9,828,118		
減債基金	0		
その他	9,828,118		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 186,109		
流動資産	27,933,973		
現金預金	15,377,394		
未収金	4,505,342		
短期貸付金	0		
基金	7,733,400		
財政調整基金	7,733,400		
減債基金	0		
棚卸資産	43,488		
その他	303,504		
徴収不能引当金	△ 29,155		
<b>資産合計</b>	<b>519,864,818</b>	<b>純資産合計</b>	<b>375,960,555</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>519,864,818</b>

## 2 全体行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

令和4年度の経常費用の総額は1,583億円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が763億7千万円で、その内訳は人件費が279億6千万円(構成比17.7%)、物件費等が459億5千万円(同29.0%)、その他の業務費用が24億7千万円(同1.6%)となっている。また、移転費用は819億3千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で224億4千万円(使用料及び手数料200億1千万円、その他24億3千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して14.2%を占めている。

### 全体行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	158,299,644
業務費用	76,371,367
人件費	27,956,338
職員給与費	17,799,410
賞与等引当金繰入額	1,824,080
退職手当引当金繰入額	1,098,685
その他	7,234,163
物件費等	45,949,100
物件費	24,601,906
維持補修費	3,156,118
減価償却費	18,165,125
その他	25,951
その他の業務費用	2,465,929
支払利息	750,219
徴収不能引当金繰入額	155,650
その他	1,560,060
移転費用	81,928,277
補助金等	59,417,451
社会保障給付	21,308,856
他会計への繰出金	0
その他	1,201,970
経常収益	22,440,129
使用料及び手数料	20,013,749
その他	2,426,380
純経常行政コスト	135,859,515
臨時損失	85,452
災害復旧事業費	45,101
資産除売却損	40,351
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,110,038
資産売却益	1,110,038
その他	0
純行政コスト	134,834,929

### 3 全体純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで12億1千万円の増加となったが、内訳では、余剰分（不足分）が57億8千万円の増、固定資産等形成分が45億7千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,348億3千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,362億8千万円になるため、差引き14億5千万円の財源超過となっている。

### 全体純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	374,752,242	504,236,325	△ 129,484,083
純行政コスト(△)	△ 134,834,929		△ 134,834,929
財源	136,281,217		136,281,217
税金等	76,264,766		76,264,766
国県等補助金	60,016,451		60,016,451
本年度差額	1,446,288		1,446,288
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,318,146	4,318,146
有形固定資産等の増加		11,267,958	△ 11,267,958
有形固定資産等の減少		△ 18,347,458	18,347,458
貸付金・基金等の増加		4,865,446	△ 4,865,446
貸付金・基金等の減少		△ 2,104,092	2,104,092
資産評価差額	2,045	2,045	
無償所管換等	△ 235,435	△ 235,435	
その他	△ 4,585	△ 20,544	15,959
本年度純資産変動額	1,208,313	△ 4,572,080	5,780,393
本年度末純資産残高	375,960,555	499,664,245	△ 123,703,690

#### 4 全体資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

令和4年度は、支出が1,404億5千万円であるのに対し、収入は1,547億1千万円であったため、差引き142億6千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が150億円であるのに対し、収入は52億1千万円であり、差引き97億9千万円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が106億4千万円であるのに対して、収入は90億2千万円であり、差引き16億2千万円の赤字となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金142億6千万円を投資活動収支の赤字分97億9千万円と財務活動収支の赤字分16億2千万円に補填すると、令和4年度の全体収支は28億5千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は125億3千万円であるため、この28億5千万円の黒字を加味すると、令和4年度末の資金残高は153億8千万円となった。

# 全体資金収支計算書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	140,400,925
業務費用支出	58,470,635
人件費支出	28,279,495
物件費等支出	27,965,407
支払利息支出	750,278
その他の支出	1,475,455
移転費用支出	81,930,290
補助金等支出	59,417,451
社会保障給付支出	21,310,868
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,201,971
業務収入	154,707,492
税込等収入	75,845,649
国県等補助金収入	57,108,952
使用料及び手数料収入	19,439,686
その他の収入	2,313,205
臨時支出	45,101
災害復旧事業費支出	45,101
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>14,261,466</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,001,401
公共施設等整備費支出	11,128,801
基金積立金支出	3,833,363
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	39,237
その他の支出	0
投資活動収入	5,211,965
国県等補助金収入	2,511,428
基金取崩収入	1,313,452
貸付金元金回収収入	37,478
資産売却収入	1,175,842
その他の収入	173,765
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,789,436</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,635,778
地方債償還支出	9,779,167
その他の支出	856,611
財務活動収入	9,016,100
地方債発行収入	9,016,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,619,678</b>
本年度資金収支額	2,852,352
前年度末資金残高	12,525,042
本年度末資金残高	15,377,394
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	15,377,394

## IX 連結財務書類

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 全体の状況

令和4年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産は5,362億6千万円であり、それに対して負債は1,473億7千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,888億8千万円となる。

#### 連結貸借対照表(内訳表・令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計	
		一般会計等	企業会計					その他
[資産の部]								
<b>I 固定資産</b>		<b>379,877,123</b>	<b>112,792,784</b>	<b>6,661,668</b>	<b>13,255,925</b>	<b>512,587,500</b>	<b>△ 8,038,730</b>	<b>504,548,770</b>
1 有形固定資産		363,546,780	112,676,439	3,292,106	8,180,248	487,695,573	0	487,695,573
(1)事業用資産		176,625,027	4,718,273	3,234,538	1,737,873	186,315,711	0	186,315,711
(2)インフラ資産		186,024,645	100,451,198	52,992	5,964,151	292,492,986	0	292,492,986
(3)物品		897,108	7,506,968	4,576	478,224	8,886,876	0	8,886,876
2 無形固定資産		674,693	16,324	0	51,846	742,863	0	742,863
3 投資その他の資産		15,655,650	100,021	3,369,562	5,023,831	24,149,064	△ 8,038,730	16,110,334
(1)投資及び出資金		8,349,844	100,020	0	4,484	8,454,348	△ 8,038,730	415,618
(2)長期延滞債権		531,219	0	495,581	0	1,026,800	0	1,026,800
(3)長期貸付金		1,760	4,800	0	26,094	32,654	0	32,654
(4)基金		6,851,636	0	2,976,482	4,927,936	14,756,054	0	14,756,054
(5)その他		0	0	0	68,521	68,521	0	68,521
(6)徴収不能引当金		△ 78,809	△ 4,799	△ 102,501	△ 3,204	△ 189,313	0	△ 189,313
<b>II 流動資産</b>		<b>12,754,881</b>	<b>14,358,529</b>	<b>820,563</b>	<b>3,775,776</b>	<b>31,709,749</b>	<b>0</b>	<b>31,709,749</b>
1 現金預金		4,721,052	10,169,991	486,351	1,989,903	17,367,297	0	17,367,297
2 未収金		300,902	3,870,005	334,435	817,773	5,323,115	0	5,323,115
3 短期貸付金		0	0	0	0	0	0	0
4 基金		7,733,400	0	0	7,043	7,740,443	0	7,740,443
5 棚卸資産その他		0	346,992	0	962,864	1,309,856	0	1,309,856
6 徴収不能引当金		△ 473	△ 28,459	△ 223	△ 1,807	△ 30,962	0	△ 30,962
<b>III 繰延資産</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>		<b>392,632,004</b>	<b>127,151,313</b>	<b>7,482,231</b>	<b>17,031,701</b>	<b>544,297,249</b>	<b>△ 8,038,730</b>	<b>536,258,519</b>
[負債の部]								
<b>I 固定負債</b>		<b>94,439,608</b>	<b>33,855,932</b>	<b>4,815</b>	<b>2,392,340</b>	<b>130,692,695</b>	<b>0</b>	<b>130,692,695</b>
1 地方債		77,848,254	30,991,377	0	1,476,082	110,315,713	0	110,315,713
2 長期未払金		167,397	0	1,551	0	168,948	0	168,948
3 退職手当引当金		14,240,150	2,859,557	0	550,126	17,649,833	0	17,649,833
4 その他		2,183,807	4,998	3,264	366,132	2,558,201	0	2,558,201
<b>II 流動負債</b>		<b>9,312,299</b>	<b>6,239,642</b>	<b>51,967</b>	<b>1,077,870</b>	<b>16,681,778</b>	<b>0</b>	<b>16,681,778</b>
1 1年以内償還予定地方債		7,229,408	3,100,967	0	141,903	10,472,278	0	10,472,278
2 未払金		85,473	2,442,667	1,533	446,430	2,976,103	0	2,976,103
3 未払費用		0	0	0	130,413	130,413	0	130,413
4 前受金		0	90,500	0	41,467	131,967	0	131,967
5 賞与等引当金		1,306,311	492,903	40,153	174,674	2,014,041	0	2,014,041
6 預り金その他		691,107	112,605	10,281	142,983	956,976	0	956,976
<b>負債合計</b>		<b>103,751,907</b>	<b>40,095,574</b>	<b>56,782</b>	<b>3,470,210</b>	<b>147,374,473</b>	<b>0</b>	<b>147,374,473</b>
[純資産の部]								
<b>純資産合計</b>		<b>288,880,097</b>	<b>87,055,739</b>	<b>7,425,449</b>	<b>13,561,491</b>	<b>396,922,776</b>	<b>△ 8,038,730</b>	<b>388,884,046</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>392,632,004</b>	<b>127,151,313</b>	<b>7,482,231</b>	<b>17,031,701</b>	<b>544,297,249</b>	<b>△ 8,038,730</b>	<b>536,258,519</b>

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	504,548,770	固定負債	130,692,695
有形固定資産	487,695,573	地方債	110,315,713
事業用資産	186,315,711	長期未払金	168,948
土地	85,722,509	退職手当引当金	17,649,833
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	206,184,500	その他	2,558,201
建物減価償却累計額	△ 128,939,372	流動負債	16,681,778
工作物	33,742,361	1年内償還予定地方債	10,472,278
工作物減価償却累計額	△ 15,622,447	未払金	2,976,103
船舶	0	未払費用	130,413
船舶減価償却累計額	0	前受金	131,967
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,014,041
航空機	0	預り金	204,638
航空機減価償却累計額	0	その他	752,338
その他	3,359,548	<b>負債合計</b>	<b>147,374,473</b>
その他減価償却累計額	△ 2,642,871	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	361,842	固定資産等形成分	512,289,213
インフラ資産	292,492,986	余剰分(不足分)	△ 123,454,455
土地	75,044,844	他団体出資等分	49,288
建物	6,275,622		
建物減価償却累計額	△ 2,695,723		
工作物	440,850,649		
工作物減価償却累計額	△ 230,367,427		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,385,021		
物品	31,856,287		
物品減価償却累計額	△ 22,969,411		
無形固定資産	742,863		
ソフトウェア	711,327		
その他	31,536		
投資その他の資産	16,110,334		
投資及び出資金	415,618		
有価証券	290,780		
出資金	124,838		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,026,800		
長期貸付金	32,654		
基金	14,756,054		
減債基金	0		
その他	14,756,054		
その他	68,521		
徴収不能引当金	△ 189,313		
流動資産	31,709,749		
現金預金	17,367,297		
未収金	5,323,115		
短期貸付金	0		
基金	7,740,443		
財政調整基金	7,740,443		
減債基金	0		
棚卸資産	991,742		
その他	318,114		
徴収不能引当金	△ 30,962		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>388,884,046</b>
<b>資産合計</b>	<b>536,258,519</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>536,258,519</b>

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

令和4年度の経常費用の総額は1,929億4千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が314億円(構成比16.3%)、「物件費等」が499億円(同25.9%)、「その他の業務費用」が29億円(同1.5%)となっている。また、「移転費用」は1,087億4千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で282億5千万円(使用料・手数料222億1千万円、その他60億5千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して14.6%を占めている。

## 連結行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	192,939,355
業務費用	84,197,692
人件費	31,403,566
職員給与費	19,853,247
賞与等引当金繰入額	1,970,798
退職手当引当金繰入額	1,272,141
その他	8,307,380
物件費等	49,898,861
物件費	27,440,405
維持補修費	3,215,311
減価償却費	18,653,025
その他	590,120
その他の業務費用	2,895,265
支払利息	763,021
徴収不能引当金繰入額	158,820
その他	1,973,424
移転費用	108,741,663
補助金等	57,711,984
社会保障給付	49,731,559
他会計への繰出金	0
その他	1,298,120
経常収益	28,254,761
使用料及び手数料	22,208,385
その他	6,046,376
純経常行政コスト	164,684,594
臨時損失	98,052
災害復旧事業費	45,101
資産除売却損	42,367
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,584
臨時利益	1,112,321
資産売却益	1,110,068
その他	2,253
純行政コスト	163,670,325

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで6億2千万円の増となったが、内訳では、固定資産等形成分が57億2千万円の減、余剰分（不足分）が63億3千万円の増となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,636億7千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,648億9千万円になるため、差引き12億2千万円の財源超過となっている。

#### 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,268,190	518,007,110	△ 129,788,208	49,288
純行政コスト(△)	△ 163,670,325		△ 163,670,325	0
財源	164,891,650		164,891,650	0
税金等	92,748,849		92,748,849	0
国県等補助金	72,142,801		72,142,801	0
本年度差額	1,221,325		1,221,325	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,333,797	5,333,797	
有形固定資産等の増加		11,617,904	△ 11,617,904	
有形固定資産等の減少		△ 18,796,983	18,796,983	
貸付金・基金等の増加		5,474,634	△ 5,474,634	
貸付金・基金等の減少		△ 3,629,352	3,629,352	
資産評価差額	△ 150,334	△ 150,334		
無償所管換等	△ 207,686	△ 207,686		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 247,449	△ 26,080	△ 221,369	
本年度純資産変動額	615,856	△ 5,717,897	6,333,753	0
本年度末純資産残高	388,884,046	512,289,213	△ 123,454,455	49,288

#### 4 連結資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

令和4年度は、支出が1,700億9千万円であるのに対し、収入は1,845億3千万円であったため、差引き144億4千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が153億6千万円であるのに対し、収入は52億6千万円であり、差引き101億円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が108億1千万円であるのに対して、収入は90億5千万円であり、差引き17億6千万円の赤字となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金144億4千万円を投資活動収支の赤字分101億円と財務活動収支の赤字分17億6千万円に補填すると、令和4年度の全体収支は25億7千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は147億9千万円であるため、この25億7千万円の黒字と、比例連結割合変更に伴う差額を加味すると、令和4年度末の資金残高は173億7千万円となった。

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	170,040,257
業務費用支出	61,371,961
人件費支出	29,756,334
物件費等支出	28,888,026
支払利息支出	762,559
その他の支出	1,965,042
移転費用支出	108,668,296
補助金等支出	57,711,541
社会保障給付支出	49,733,571
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,223,184
業務収入	184,530,650
税収等収入	91,635,404
国県等補助金収入	68,850,437
使用料及び手数料収入	21,467,902
その他の収入	2,576,907
臨時支出	53,563
災害復旧事業費支出	45,101
その他の支出	8,462
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>14,436,830</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,360,104
公共施設等整備費支出	11,435,836
基金積立金支出	3,883,042
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	41,226
その他の支出	0
投資活動収入	5,256,285
国県等補助金収入	2,511,429
基金取崩収入	1,355,810
貸付金元金回収収入	37,744
資産売却収入	1,177,537
その他の収入	173,765
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,103,819</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,807,113
地方債償還支出	9,949,418
その他の支出	857,695
財務活動収入	9,048,900
地方債発行収入	9,048,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,758,213</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,574,798</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,792,888</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 1,831</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,365,855</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,349</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>93</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,442</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,367,297</b>

# 一般会計等財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を

除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 固定資産の計上基準

土地、建物、立木竹以外の有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
なお、令和 4 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.3%

将来負担比率 69.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,951 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 33,513 百万円

土地 8,830 百万円

立木材 4,149 百万円

建物 5,438 百万円

工作物 15,096 百万円

インフラ資産 2,093 百万円

土地 376 百万円

工作物 1,717 百万円

物品 104 百万円

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,172 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	51,290	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,399	百万円
将来負担額	119,134	百万円
充当可能基金額	17,349	百万円
特定財源見込額	25,985	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,161 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	100,748 百万円	96,027 百万円
繰越金に伴う差額	△4,383 百万円	－百万円
資金収支計算書	96,365 百万円	96,027 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	8,455 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,061 百万円
未収債権の増減	△26 百万円
未払債務の増減	191 百万円
その他資産の増減	313 百万円
減価償却費	△13,704 百万円
賞与等引当金増減額	△100 百万円
退職手当引当金増減額	394 百万円
徴収不能引当金増減額	△27 百万円
資産除売却損益	158 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,285 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000	百万円
一時借入金に係る利子額	－	百万円

# 全体財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7年～60年

物品 2年～4年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （5） 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6） リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （7） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	93.5%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務

運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。